

News release

2025 年 5 月 23 日
PwC Japan グループ

PwC Japan、SSBJ 対応支援のグループ横断組織を組成

グローバルでの豊富な CSRD 対応支援実績と価値創造経営イニシアチブの知見を活用

PwC Japan グループ(グループ代表:久保田 正崇、以下「PwC Japan」)は、本日付で日本企業の SSBJ 対応を支援するグループ横断の組織を組成します。本組織は、グローバルでの豊富な CSRD(企業サステナビリティ報告指令)対応支援実績と、価値創造経営イニシアチブによる知見を活用し、サステナビリティ情報開示対応の中で、開示や保証対応の支援に留まらず、マテリアリティの適正化、各事業領域の戦略の高度化、価値創造ストーリーの構築などの持続的な企業価値向上に大きく貢献することを目的としています。またその一環として、SSBJ 開示戦略策定とデータ収集・開示をスピーディーかつ正確に実施するツール開発を進めており、6 月頃にリリース予定です。

2025 年 3 月 5 日に、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)がサステナビリティ開示基準を公表しました。金融庁の金融審議会にて 2027 年 3 月期から時価総額 3 兆円以上、2028 年 3 月期から時価総額 1 兆円以上の企業、最終的には全てのプライム上場企業に当該開示基準の適用を義務化する方向で議論されています。

一方、CSRD はオムニバス提案で EU 域内の Wave2/Wave3 が 2 年延期となり、SSBJ のサステナビリティ開示基準を先行対応する、もしくは同時対応する企業が出てきました(下図「非財務情報開示の規制動向」参照)。そのため、欧州子会社が主導していた CSRD の開示対応を、日本本社が主導する形に切り替える企業が増加しています。この流れに合わせて、東証が求める資本コストや株価を意識した経営を実現し、それを通じて企業価値を向上させることに取り組みが加速すると見込まれています。

非財務情報開示の規制動向

	規則	対象	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	203X~
日本 (SSBJ)	金融商品取引法等 ・「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正 (改正開示府令) 2023年1月31日公表 ・日本版 サステナビリティ 開示最終基準 2025年3月5日公表	時価総額 3兆円以上			開示義務化 2段階開示可	保証義務化 同時開示				
		時価総額 1兆円以上				開示義務化 2段階開示可	保証義務化 同時開示			
		時価総額 5千億円以上					開示義務化 2段階開示可	保証義務化 同時開示		
		全プライム上場企業								適用義務化
欧州 (CSRD)	EU指令 ・企業 サステナビリティ 報告指令 (CSRD) 2023年1月発効 ・欧州 サステナビリティ 報告基準 (ESRS) 2023年12月「セクター共通基準」施行	Wave1 (1) NFRD の範囲に含まれる企業 (2) 上場しており、従業員500人超の「大規模」企業	適用・限定的保証							
		Wave2 その他全ての「大規模」EU企業、 「大規模」グループの親会社であるEU企業		適用・限定的保証		適用・限定的保証				
		Wave3 上場 SME、特定の複雑でない小規模信用機関・再保険会社			適用・限定的保証		適用・限定的保証			
		EU域外企業					適用・限定的保証			

オムニバス提案
 欧州委員会がCSRD等の報告負担軽減策のうち適用延期法案を採択。他の軽減策は引き続き審議される

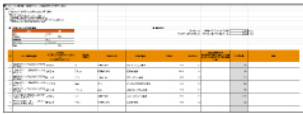
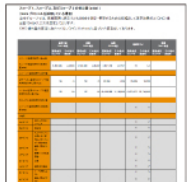
PwC Japan では 2023 年 3 月に CSRD 対応支援チームを組成し*、PwC グローバルネットワークと密に連携しながら、日本企業の本社と EU 内拠点双方を支援してきました。そしてこの度の状況の変化に合わせ、新たに SSBJ 対応支援組織を組成し、CSRD 対応支援チームと統合することを決定しました。CSRD 対応支援チームの豊富な支援実績による知見が SSBJ 対応支援組織に加わることで、グローバルに展開する日本企業の本社が日欧両基準をワンストップで導入するケースにおいても高品質な支援が可能となります。また、CSRD 対応支援実績をもとに、SSBJ 対応支援にあたり、グローバルでデータ収集・開示が可能なフォーマットを作成し、開示準備や内部統制構築の効率化と迅速化、さらには運用後の基準アップデートへの対応までを実現できる仕組みを構築します。SSBJ 対応支援組織は CSRD 対応支援チームの組成同様、PwC Japan 有限責任監査法人や PwC コンサルティング合同会社など各法人のメンバーで構成され、各企業のニーズに合わせて各法人の知見を組み合わせる最適なチームで支援します。SSBJ 対応支援組織は今後 3 年間で 500 名規模の体制を目指します。

*(2023 年 3 月 15 日)プレスリリース:

PwC Japan、日本企業の CSRD 対応本格化を見据え支援チームを組成、EU 内の専門組織との連携を強化

<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/csr-d-support230315.html>

SSBJ 対応データ収集・開示フォーマット（例）

データ収集フォーム	開示指標カタログ	レポートフォーム
- カスタマイズ可能なデータ収集構造を提供（会社単位でのデータ収集や定性データ収集などを含む） - 指標計算および連結数値集計のため計算ロジックの組み込みを支援	- SSBJ の基準対応の開示指標カタログを PwC の知見をもとに提供（順次、拡張予定） - 貴社固有の要件（マテリアリティ、レポート要件等）を反映した開示指標リストの調整を支援	- 有価証券報告書の作成要領、記載例に則したレポートスケルトンを提供、初版作成に利用可能 - 指標計算および連結数値集計のため計算ロジックの組み込みを支援
		

PwC Japan ではさらに、PwC の Purpose である「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」を実現するため、SSBJ 対応支援組織と価値創造経営イニシアチブが連携して企業価値の向上を目指し、価値創造経営の実現をサポートしていくことを目指しています。価値創造経営を実現するためには、「戦略」、「基盤・体制」、そして「レポートニング」の高度化が欠かせません。PwC Japan は、これらを包括的に支援するソリューションを提供しています（下図「PwC Japan グループの価値創造経営高度化サイクルとサービスラインナップ」参照）。これにより、日本企業が SSBJ 対応を単なる法令規制の順守にとどめるのではなく、企業価値の最大化を志向した経営に変革することを全力で支援してまいります。

PwC Japan グループの価値創造経営高度化サイクルとサービスラインナップ





PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 12,700 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2025 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.